

スリナム月間情勢報告
(2020年10月)

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

1. 概況

- 閣僚間での新型コロナ感染が相次ぎ、一時は3分の1の閣僚が自宅検疫状態となった。累計感染者は5千人を超えた。
- 数々の不正行為で捜査中のウーフダド前財務大臣は、国際刑事警察機構に国際指名手配された。ボータッセ前大統領の控訴審の審理が行われたが、前大統領が出廷せず、11月末に審理が延期された。
- 9月のポンペオ米國務長官訪問のフォローアップとして、米国際金融開発公社代表団が訪問し、スリナムへの金融支援を協議した。
- 今年のスリナム経済成長率は▲13%となる見込み。借入れ債務の利払いが出来ない状況となっており、格付機関は格付けを引き下げた。
- ラムディン外務大臣が再度オランダを訪問し、両国間の協力関係強化に向けた協議が加速している。また、ラムディン大臣他はガイアナを訪問し、両国間のコレンティーン川橋梁建設計画を含め、関係強化が協議されている。

2. 内政

(1) 新型コロナウイルス

- 8日付現地紙は、8日25人の新規感染が発生し、累計感染者は5千人を超えたと報道。
- 10～12日付現地紙は、ポーキー土地・森林管理大臣が新型コロナウイルスに感染し、内陸部視察に同行したサントキ大統領他閣僚の検査、検疫が実施され、大統領は陰性、濃厚接触のあった大臣7人が自宅検疫中と報道。15日付現地紙は、アビアモフォ天然資源大臣及びクルディプシン労働大臣も陽性結果が出たと報道。20日付現地紙は、アモクシー司法警察大臣も陽性結果が出た、同大臣と同じ会議に出席した野党NDP関係者も自主検疫中と報道。
- 14日付現地紙は、汎米保健機構(PAHO)は、保健省に20台の酸素濃縮器を贈呈したと報道。
- 22日、野党NDPは国会でのコロナ対策が不十分として、国会で予定されている国連創設75周年行事への出席をボイコットしたと報道。
- 25日付現地紙は、サントキ大統領は、26日から11月8日まで、午後9時からの夜間外出禁止を午後10時から午前5時までに緩和すると発表。

(2) その他内政

- 1日付現地紙は、サントキ大統領は、改修を終えた大統領官邸の開所を行った

と報道。

- 3日付現地紙は、パンデー検事総長は、薬物密輸天国とのイメージを払拭するために、薬物密輸阻止の観点から、外国情報機関との協力強化が必要と述べたと報道。
- 9日付現地紙は、アモクシー司法警察大臣は、ウーフダド前財務大臣を国際刑事警察機構の国際指名手配にかけたと述べたと報道。同前大臣には、銀行法、資金洗浄犯罪化法違反等11の容疑がかけられている。
- 30日付現地紙は、1982年の殺人事件関与で有罪判決が出ているポータッセ前大統領の控訴審が29日行われたが、前大統領は個人的な理由で出廷せず、実質的審理は行われず、11月30日に審理が延期されたと報道。
- 31日付現地紙は、サントキ大統領は、新政権の最初の3ヶ月の業績に満足しており、政権は正しい方向に向かっていると述べたと報道。

3. 経済

- 5日付現地紙は、サントキ大統領は、IMFとの間で、国際収支及び財政支援要請に関する協議が専門家間で開始されたと述べたと報道。
- 5日付現地紙は、ラマウタシング経済学者協会長は、政府は、スリナムドルを切り下げたが、レートの本一化には至っておらず、本一化には輸出増加が必要と述べたと報道。
- 9日付現地紙は、アビアモフォ天然資源大臣は、昨年ガスへの補助金として9千万スリナムドル支出し、政府はこの補助金の段階的廃止を提案しているが、現時点でガス価格の上昇は見られないと述べたと報道。
- 12日付現地紙は、今年のスリナム経済成長率は、コロナ禍等の影響で、▲1.3%となる見込みで、西半球でセントルシア、ベリーズ、バハマ、アルゼンチンに次ぐマイナス成長と報道。
- 14日付現地紙は、13日ベラー米国開発金融公社(DFC)総裁を団長とする米代表団が9月のポンペオ国務長官訪問のフォローアップとして、スリナムを訪問し、サントキ大統領、ラムディン外務大臣、アハイバシン財務・計画大臣、経済界代表と会談し、米政府は、今後農業信用基金及び中小企業向けの多くの金融支援を用意する予定、主に農業部門での小企業への貸付け、経済発展及び雇用創出のための借款等を検討すると報道。
- 17日付現地紙は、スリナム先住民機構は、フランスがアマゾン緊急基金に拠出した200万米ドルから先住民社会支援に20万米ドルの支援を受けたと報道。
- 23日付現地紙は、サントキ大統領は、26日に期限が迫るオープンハイマーからの借入れの利息2,600万米ドルを現時点では支払えないと述べたと報道。

道。

- 26日付現地紙は、格付機関フィッチは、スリナムの長期信用格付けをCCからCに引き下げたと報道。
- 28日付現地紙は、国営石油公社は、トリニダード・トバゴ・エネルギー連合会との間で、石油ガス部門の保健、安全、環境等の分野での能力強化を図るための協力覚書に署名したと報道。
- 30日付現地紙は、エリアス国営石油公社社長は、スリナム沖で発見された3つの油田は、今後スリナム政府に200～600億米ドルの歳入をもたらすと述べたと報道。

4. 外交

- 1日付現地紙は、チョン＝アヒン区画計画・環境大臣は、9月30日の国連生物多様性サミットに出席し、生物多様性の愛知目標が達成されていないのは残念であり、国際社会に対して生物多様性の保全と持続可能な利用の均衡を保つよう訴えたと報道。
- 5日付現地紙は、ブロック・オランダ外務大臣は、スリナム国会議員の質問に対し、オランダは、スリナムのシェンゲン区域内の査証免除渡航要請を欧州委員会に取り次ぐ用意があると文書で回答したと報道。
- 7日付現地紙は、ソモハルジョ内務大臣は1日、第4回世界女性会議25周年の北京+25会合に出席し、この25年間で多くの進展があった、現在コロナ禍の厳しい状況にあるが、引き続き男女共同参画に努力すると述べたと報道。
- 7日付現地紙は、ブランズウィック副大統領はジョリー仏大使と会談し、仏領ギニアとの関係強化を協議したと報道。
- 9日付現地紙は、オランダで有罪判決を受けているブランズウィック副大統領は、オランダ政府が業務上必要な場合を除き、同副大統領に連絡を取らないと述べたことに対し、全く気にしないと述べたと報道。
- 10日、ガイアナ情報局は、エジル公共事業大臣は、ヌーモハメド・スリナム公共事業大臣と共に、コレンティーン川橋梁建設予定地を視察したと報道。
- 14～16日、ラムディン外務大臣、ヌーモハメド公共事業大臣、ラムディン保健大臣がガイアナを訪問し、トッド外務大臣、エジル公共事業大臣、アンソニー保健大臣等と会談し、交通インフラを含む両国協力関係等が協議されたとの共同記者発表が発出された。その中で、両国がコレンティーン川橋梁の建設に関する進展が見られることに満足を表した。11月のスリナム独立記念日式典にアリ大統領が出席することも発表された。
- 18日付現地紙は、ラムディン外務大臣及びアハイバシン財務大臣は26日までフランス及びオランダを訪問し、仏では経済コンサルタント、外務及び財務

省、パリクラブ、OECD安堵と会談し、オランダでは、外務及び財務大臣、現地在住スリナム人と会談すると発表したと報道。

●20日付現地紙は、1853年の最初の中国人移民到着から167周年行事の中で、与党VHPは中国系が当地社会に溶け込み、与党VHPにも中国系議員がおり、中国は良い開発パートナーと述べたと報道。

●22日付現地紙は、フランスとの間で、仏領ギニアとの早期国境再開についての協議が継続されており、ジョリー仏大使は感染予防規則及びその遵守体制をどうするかが重要と述べたと報道。

※これは、報道等公開情報をまとめたものであり、報道の真偽まで確かめたものではありません。